

とよおかし 議会だより



第 60 号

平成29年2月発行



も
く
じ

12月定例会の報告	2~3
一般質問に16名	4~11
意見書・陳情	12
各委員会の抱負と課題	13~15
議会トピックス(行政視察受入状況)	15
3月定例会の予定ほか	16

書き初め大会 (五柱小学校 1月13日)

12月定例会を12月2日から27日までの26日間開催しました。

物損事故および、交通事故の損害賠償額の決定、株式会社北前館第25期決算及び第26期の事業計画に関する書類についての専決処分報告や、工事請負契約の締結、24件の施設の指定管理者指定、条例の一部改正、一般会計・特別会計補正予算、人事案件など、合計62件が提出されました。各議案について、総務・文教民生・建設経済委員会等で慎重審議を行い、本会議でいずれも全会一致で原案のとおり承認・可決しました。一般質問は、12日から15日までの4日間で16名の議員が市政について質問しました。

主な補正予算の事業内容

○労働力確保支援事業
「こきんじよぶ豊岡市版」の開設・地域の人事部戦略策定【国の補正】

2億53万円

現在働いていない非労働者（主にシニア、主婦層）の就労意欲の醸成により、潜在的な労働力の掘り起こしを図る。

《内容》

①市内企業の求人情報を地図で簡単に見つけられるインターネット求

人情報サービス「こきんじよぶ豊岡市版」を開設する。

②地域の労働力の実態を調査・分析し、育成・活用のあり方についての戦略を策定する。

○（仮称）日高インターチエンジ開通記念誘客プロモーション事業

債務負担行為

945万円

平成29年3月開通予定の北近畿豊岡自動車道「八鹿日高道路」開通の機会をとらえ、本市の

魅力を発信しながら、観光客誘致と、市内全域での周遊の促進を図るため、キャンペーン事業を実施する。

○コウノトリ育むお米ブランド化推進事業

439万円

ＪＡたじまが、本市とつながりの深い「歌舞伎役者 片岡愛之助」をイメージキャラクターとしたポスター、のぼり旗などの媒体を作成する費用の一部を、本市と但馬県民局で支援する。全体事業費は1200万円。

○基盤整備促進事業（基盤農道整備促進事業等）【国の補正】

560万円

①基盤農道整備事業等
蓼川大橋、五条大橋、鉢山橋、新田橋の耐震化及び長寿命化
②農業用河川工作物応急対策事業

○栃本太田線道路改良事業

3千万円

清滝小学校の通学路と

して利用している道路が、歩道がなく見通しも悪いため、改良により歩道を整備する。28年度の用地補償、本工事を補正する。全体事業費は1億2500万円。

○小・中学校吊り天井等落下防止対策【国の補正】

1億7300万円

県からの前倒し要請により、29年度工事予定であった4校の工事を進める。①対象校
・八条小学校屋内運動場

○ゼロ市債を活用した事業執行

債務負担行為

1億8220万円

ゼロ市債とは、工事発注時期の年度内平準化、発注件数の少ない春先の受注機会の拡大、早期完成による市民サービスの

・五荘小学校第2屋内運動場
・日高小学校屋内運動場
・但東中学校武道場
②事業期間
・28年度から29年度

提供などを目的として、29年度実施予定の市単独事業の一部について前倒し契約を行い、年度の切れ目のない公共事業の執行を図るもの。
28年度内に業者との契約まで事務手続きを行い、支払いは29年度に行う。これにより、業者は新年度に入ると直ちに工事等に着手でき、早期の完成が図れる。
《事業内容は別枠に掲載》

ゼロ市債を活用した事業執行

◇一般会計（7件 1億820万円）

- ・太陽光発電システム設置費補助金 620万円
- ・空き店舗等開業支援事業費補助金 300万円
- ・農業用施設管理事業 1,500万円
- ・道路維持事業 3,000万円
- ・生活道路排水路整備事業 1,000万円
- ・住宅管理事業 2,550万円
- ・小学校施設管理事業 1,850万円

◇水道事業会計（1件 7,400万円）

- ・老朽管更新事業 7,400万円

合計 1億8,220万円

各会計補正予算案、条例改正案、事件決議

条例の主なもの

○豊岡市総合計画条例の一部を改正する条例制定

【改正の内容】

①全体の構成要素を基本構想、基本計画及び実施計画から基本構想及び市政経営方針に改めること。

②基本構想及び市政経営方針の定義を定めること。

③基本構想の計画期間は12年とし、市政経営方針の計画期間は4年とする。

④市長は、市政経営方針に掲げる重点的な政策のほか、市政全分野の施策体系を明らかにするものとする。

○豊岡市立加陽水辺公園の設置及び管理に関する条例制定

【内容】

自然再生の推進やコウノトリ野生復帰についての普及啓発等の事業を行うため、豊岡市立加陽水辺公園を設置し、管理を行うもの。

○豊岡市営駐車場条例の一部を改正する条例制定

【内容】

①道路交通法施行規則の改正に伴い、新たに準中型自動車を定義すること。

②中央駐車場、豊岡駅前駐車場、出石西の丸駐車場及び出石鉄砲町駐車場に、準中型自動車

の区分を設けること。
③城崎温泉駅前駐車場、城崎鴻の湯駐車場及び城崎木屋町駐車場の終

日の入退場を可能とすること。また、料金が無料となる駐車時間を1時間未満から30分未満とし、料金の1日の最高限度額を2千円とする。

☆その他豊岡市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定、豊岡市職員の給与に関する条例及び豊岡市一般職員の任期付職員の採用等に関する条例の一部

を改正する条例制定についての議案がありました。

各委員会において審査

を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

提出された、議案に対する意見及び要望は次のとおりです。

【総務委員会】

第141号議案

豊岡市総合計画条例の一部を改正する条例制定について

30年度を始期とする次期総合計画は、平成29年4月に就任する新市長のもとで「基本構想」及び「市政経営方針」の2層構造で策定されることになる。

当局にあっては、新たなまちづくりに向けた計画の内容や策定スケジュール等について、議会への事前説明を行うとともに、市民に対して分かりやすい、十分な説明を行い、市民の理解を得るとともに、市を挙げて取り組んでいく機運の醸成に努めていただきたい。

【文教民生委員会】

報告第22号、専決第13号及び専決第15号

市職員による物損事故の賠償額の決定にかかる専決処分についての報告について

職員の公用車における交通事故については、慎重な運転を徹底し、常に危機管理意識を持ち、再発防止に最善を期すよう図らねばならない。

第148号議案

平成28年度豊岡市一般会計補正予算所管分について

子ども・子育て支援について、特に低年齢児の保育利用が増えており、保育所の果たす役割は大きくなっている。待機児童の解消を図るため、利用定員の拡大、保育士の雇用の確保等、働きながら子育てができる支援のさらなる取組みを行っていただきたい。

また、放課後児童クラブについては、申込者が大変増加している。指導員・補助員の人員を確保

し、クラブの受け入れ体制の拡充をしていただきたい。

なお、保育に携わる人材の確保にあたっては、速やかな待遇改善の検討が必要である。

【建設経済委員会】

報告第23号

株式会社北前館の第25期の決算及び第26期の事業計画に関する書類について

上半期はリニューアル工事の影響で前年度を下回ったが、第25期の決算としては417万8千円の経常利益、400万5千円の当期純利益が計上されている。しかし、駐車場収入が利益の大半となっているため、北前館本来

業務による利益の向上を求める。



一般質問のようす

市政を問う

一般質問



橋野 仁司議員
(とよおか市民クラブ)

地方創生その先の先に豊岡が目指すものとは

問 「地方は貧しくてつまらない」なら地方で生きていくためにはどうすればよいのか。市民にとって未来に何を期待してどう夢を描けばよいのか

答 10代と20代における転出・転入それぞれの超過があっても転出超過分の35%しか回復しないことが人口減少の最大の要因。大学もなく広い世界で見聞を広げたいとすれば10代の転出はやむを得ない。さまざまな要因から地方で暮らす価値を否定されている。私たちがこれからやるべきことは

世界的なアーティストがそぞろ歩く温泉街なんて、ほかにある？



「地方は貧しくてつまらない」そんなことはない！

答 今は予算編成に全力を注ぎたい。続投するののか、進むべき道について責任ある答えを出していきたい。

中具市政のその先の先に ついて

豊岡に暮らすことの価値を再発見し再創造することにある。その旗印がローカル・アンド・グローバルであり、小さな世界都市の実現にある。何よりまずローカルであること、地域固有の伝統や歴史を大切にしながら更に磨きをかけてグローバルな中で輝かせること。

特にインバウンドは非常に好調で昨年の3万4千人が今年には既に41%増。個人客中心で世界各国満遍なく来豊され、コウノトリ米もニューヨークの高級日本食レストランで採用。城崎国際アートセンターには世界中のアーティストがやってくる。コウノトリ野生復帰への取り組みも含め世界中で確実に評価が高まり確実に小さな世界都市への方向に向かっている。

問 小さな世界都市の実現に向けて手ごたえは

答 ローカルベースでありながら勝負は世界の中でやっていく。確実にその方向に向かっている。

問 来春の市長選に伴い中具市長の去就は

答 今は予算編成に全力を注ぎたい。続投するののか、進むべき道について責任ある答えを出していきたい。



西田 真議員
(ひかり)

公共施設のLED化

問 消費電力が少なく長寿命のLED照明はCO₂削減と環境への負荷を低減する。また、電気代等ランニングコスト削減にもつながる。ぜひ今後のLED化推進をスピードアップして行っていくかどうか



CO₂、コスト削減のため公共施設のLED化推進を、まず市役所から

CO₂、コスト削減のためにLED化推進を

答 ランニングコストの削減、地球温暖化対策に貢献し得ることから、LED化が可能な施設から導入を進めていきたいと考えている。積極的に推進する。

交通安全事故防止対策

問 国道426号線、旧豊岡病院線と市道正法寺岩井線の交わる、高屋の信号機付き交差点。豊岡病院方面から正法寺大橋方面へ右折する場合、右折レーンがありながら上陰方面からの直進車両が多くなかなか右折できず、交差点内で停車する場面が多くなる。交通安全防止のため

め、非常に危険な当交差点の右折可の信号、時差式信号の信号機改良等早急な対応が必要と思うかどうか

詐欺被害防止対策

答 警察に確認すると、渋滞は把握し、今後交通量等の状況調査をしながら検討していきたいとの回答をいただいている。期待したいと思う。

問 多利用する特殊詐欺被害が頻発する現状で、豊岡市として被害の実態、周知方法、注意喚起および未然防止対策はどのように行っているか

答 詐欺被害や未遂事案が発生した時は直ちに防災行政無線により市民に注意喚起を行っている。また、消費生活などにかかわる詐欺被害に遭わないように、出前講座等さまざまな方法で啓発活動や事業を行っている。

市政を問う



筆談で聴覚障害者に対応する市職員



井垣 文博議員
(とよおか市民クラブ)

障害者が普通に暮らせる まちを目指して

障害者差別解消法施行

問 この法律は、障害がある人もない人も互いに認め合い、共に生きる社会を目指している。これまでの取り組みはどうか

答 法の概要を市広報に掲載し市民への周知・啓発を図ったほか、職員への研修、パンフレットの作成、企業等への出前講

座を実施した。今後積極的な啓発に努めたい。

問 障害者が普通に暮らせるまちを目指し、差別解消法の理念を取り入れた市障害者計画の改定をすべきと思うがどうか

答 新たに障害を理由とする差別の解消の推進を項目に盛り込む。

豊岡市小中一貫教育

問 4月から小中一貫教育が実施される。この教育で9年後の子どもはどのように成長しているか

答 目指す子ども像は、ふるさと豊岡を愛し、夢の実現に向け挑戦する子どもを育成である。

問 一貫教育

の内容はどのようなものか

答 ふるさと教育、英語教育、コミュニケーション教育のローカル&グローバル学習と教育課題解決に向けた学習指導と生活指導の2つの視点で取り組む。

問 有害駆除緊急対策3か年計画が終了する。今後のシカの駆除対策をどのように進めるのか

答 3か年の取り組みで一定の効果は上がった。来年度以降もシカの有害捕獲を積極的に進める。

問 ラムサール条約登録湿地のエリア拡大が計画されているが、その目指すべきものは何か

答 登録の狙いは、湿地生態系の価値を認識し、その保全活動を強めていくことにある。生態系の保全と活用、その地域の誇りの醸成や活性化に向けた取り組みを進める。



関貴久仁郎議員
(かがやき)

市民のほんとうの感覚を 感じるべき

厳しい市民感覚

問 次期総合計画に係るアンケート結果から、市民がどのように市政に対しての思いを持っているのか

答 満足度低、重要度高は、雇用対策の推進や子育て環境の充実等また、満足度高、重要度低がコウノトリと共生する豊かな自然・文化の保全・再生・創造や情報発信戦略の推進等となっている。また、満足度、重要度が低は、魅力ある地域の形成や、男女共同参画社会づくりの推進等である。一方、満足度、重要度高は防災・減災力の向上、健康づくりの推進、安全な暮らしの構築であるが、各取組みの全体が知られていないこともあり、今後の重要度が低い取組みについては、十分に充実できたと評価され

ている捉え方ができるかとも思う。

問 他市を見、周りを見、問題、違いに関して、市民がどんな意識を持ち、どのように要求・要望しているか、少しアンテナを張って感じていただきたい。それが、予算編成に多少なり入っていればと思うが、いかがか

答 子育ての話もあった。夫婦が持つ子どもの数は増えていく。多くの子どもを持つようになつていく。他方で、子育て支援のことを聞くと、不満が出てくる。これは、足りないものもあれば、何がなされていないかをご存じないことによる不



市民感覚で若者が帰って来たい故郷・豊岡づくりを！

市政を問う

一般質問



村岡 峰男議員
(日本共産党・あおぞら
豊岡市議員団)

部落差別解消推進法は 部落差別固定化法だ

問 秋の臨時国会で、マスコミでもほとんど取り上げられなかった重要法案に「部落差別の解消の推進に関する法律」がある。わずか6条の法案だが、3条から6条には、地方公共団体の責務や協力を求めている。八鹿高校事件から42年、2002年同対法が消滅して14年が経過し部落差別の事象や事件はほとんどなくなっている。部落差別の解消は徹底した民主主義の発展の中で解消すべきであり、差別解消を掲げる法律は、新たな差別を生み出す危険性を持つ。同法に対する市の見解と差別の現状をどう把握しているか

答 豊岡市でも差別事象が発生している。今年7月、人権に関する市民意識実態調査を実施した。詳細な分析を行い、方向性を検討していきたい。

問 法の5条・6条は、必要なのは、教育および啓発と調査を求めている。部落差別を別枠でなく、人権問題一体のものとして進めてきたが、それではないのか

答 法律の成否のいかんにかかわらず、市の方針は変わらない。

総合体育館の市展使用等の短縮を求める

問 スポーツの秋だというのに総合体育館は、豊岡市展、仲田光成記念全国かな書展、書窓学院書道公募展でほとんど使用できない、使用期間の短縮を求める

答 市展は67年の歴史と伝統の中、身近な公募展覧会として親しまれてきた。出品総数は6千点にもおよび作品の搬入受付、返却、保管や審査、展示表彰など業務が膨大である。毎年業務改善を重ねてきたが、改めて使用期間短縮の検討を行いたい。



立派な市展。でも約1か月の占用は長すぎない?

市内小中学校の学力のさらなる向上を

問 今年度の全国学力・学習状況調査は小学校の数値が改善しているが、中学校の数値は改善の必要性があると思われる。教育委員会としての今年度の評価と今後の学力の向上について施策は

答 小学校は調査が始まって以来、初めて全国および兵庫県の平均正答率を上回ったが、中学校では数学A問題以外で下回る結果であった。ただ、この学年が小学生時に受けた結果よりも向上した。教育委員会では学力向上検討委員会を組織し、調査の結果分析と対応策を作成し、各学校へ配付した。各学校では改善策を決め、実践している。

問 中学生においては高校の授業についていけない学習ができていないのか疑問だ。生徒たちは狭い範囲で出題される定期テスト対策は行いが、広い範囲での学力をつけていないのではないのか

答 これまでどおり当面は、学んだ教材を定着させる取組みの積み上げが大切と認識している。



前野 文孝議員
(かがやき)

市内の小中学生の学力の向上を

漁業振興の取組みは

問 漁業を取り巻く環境は激しく変化し、厳しい状況である。その中で豊岡市の施策や予算規模に変化がない。これまでの施策の評価と取り組むべき地産地消・後継者問題への対応は

答 漁業は食卓を支え、観光を支えている大変重要な産業だ。さまざまな支援はしているが現時点で大きな成果が上がっていないのも事実だ。地産地消は観光自体の付加価値の向上にも重要であり大変意味がある。後継者問題も喫緊の課題と捉え、漁業関係者、県、地域の方々と一緒に対応策を見出していきたい。

学年	教科	区分	結果	全国平均とその比較	兵庫県平均とその比較
小学 6年	国語	A (知識)	73.3	72.9 +0.4ポイント	73.0 +0.3ポイント
		B (活用)	59.3	57.8 +1.5ポイント	57.7 +1.6ポイント
	算数	A (知識)	78.7	77.6 +1.1ポイント	77.7 +1.0ポイント
		B (活用)	47.6	47.2 +0.4ポイント	47.3 +0.3ポイント
中学 3年	国語	A (知識)	75.4	75.6 -0.2ポイント	76.0 -0.6ポイント
		B (活用)	65.2	66.5 -1.3ポイント	65.8 -0.6ポイント
	数学	A (知識)	63.6	62.2 +1.4ポイント	65.7 -2.1ポイント
		B (活用)	43.4	44.1 -0.7ポイント	45.5 -2.1ポイント

豊岡市の平成28年度 全国学力・学習状況調査の結果

問 漁業は食卓を支え、観光を支えている大変重要な産業だ。さまざまな支援はしているが現時点で大きな成果が上がっていないのも事実だ。地産地消は観光自体の付加価値の向上にも重要であり大変意味がある。後継者問題も喫緊の課題と捉え、漁業関係者、県、地域の方々と一緒に対応策を見出していきたい。

市政を問う



上田 倫久議員
(かがやき)

10年先を見据えた 福祉・医療等の充実！

問 高額な医療費の原因と対策は

答 高価な新薬登場による調剤費の急騰が原因と考える。

特に、高額医療品であるC型肝炎の新薬、ソバルディ、ハーボニー。現在、話題となっている肺がん剤のオプジーボの登場が医療費全体を押し上げている。

ソバルディとハーボニーは共に、完治まで約84日かかるが、薬剤費は、ソバルディは以前の約5

00万円から350万円に、ハーボニーは、670万円から460万円に下げられている。

オプジーボは、完治は

しないが、一人年間3500万円かかったものが、来年から1750万円、半額となることが決定した。

対策としては、まず、患者の重症化を避ける必要がある。早い段階でリスクの高い人へアプローチし、重症化する前に治

たい。

さらに中長期的にみると、基本は健康づくりというのではないかと考える。特に、「玄さん元

気教室」など地道な活動を続けながら、健康対策で医療費を抑えていく。

問 第6期介護保険事業計画の施策の評価は

答 在宅医療・介護連携の推進では、昨年度、豊岡市医師会が中心になり、豊岡市在宅医療・介護連携推進協議会が設立された。この協議会の設立に

地域包括ケアシステムに向けて

より、連携に係る課題の抽出や情報交換、共有がなされ、合同研修会も開催されるなど、事業を推進していく上でポイントとなる多職種間の相互理解が深まっている。



竹中 理議員
(公明党豊岡市議団)

教育・医療・地方創生について

労働力確保対策

問 ごきんじょぶ豊岡市版とは何か。市がこの事業に取り組む目的とは

答 ハローワークは休業者向け求人サイトで、ごきんじょぶ豊岡市版は潜在的な求職者や育児で休業している人、シニアで退職された人などの求人

サイトの。潜在的な労働力の掘り起こしを目指す。

北近畿豊岡自動車道誘客促進事業

問 誘客プロモーションと市内への周遊観光を促進することだが観光協会との連携は進んでいるのか。例えば遠阪トンネルの通行料の無料化など実証実験のようなものはできないか

答 観光協会との連携は重要だ。民間の専門事業者から提案を受けるに当たっても優れた提案を選

びたい。これまでも遠阪トンネルの無料化は提案されたが県は困難であるという回答。今回、特に

県とは協議していない。

小中学校タブレット教育

問 タブレットが導入され1年経過しているが、現在の取組み状況はどうか。教員へのアドバイス・サポート体制・教員間の交流はされているか

答 小学校3校をモデルに52台を整備した。現在実践的な研究を進め研究成果を各学校へ伝えている。教員の負担を軽減する研修が重要。情報教育研修会を開催

している。

地域包括ケアシステム

問 豊岡病院組合は、医療の拠点として日高町をモデル地区にすると言われたが、市としての見識は。日高地域への働きかけは

答 日高地域をモデル地区として位置付ける予定。地域への働きかけはワーキングチーム設置を検討中。その中で調整したい。



小坂小学校でのタブレット授業より（2年生）

市政を問う

一般質問



野口 逸敏議員
(とよおか市民クラブ)

森、里山を管理・保全し 次世代に引き継ぐ



森林保全でさらに魅力ある神鍋高原へ！

し取り組んで
いる。

問 豊岡農業

スクール生の
中山間農業へ
の参入は考え
られないか

答 農業スク
ール卒業生を
はじめ、新規
就農者が中山
間地域で営農
できるよう支
援したい。

問 檻の有効

な設置、餌の
撤き方、安
全対策指導の
充実が必要
だが考えは

答 県の「スト
ップ・ザ
獣害」事業の
活用、市の
対策員による
指導も同時
行っている。
相談を。

問 小川江の残
土処分地の
利活用の検討
は

答 利活用の方
針は決定し
ていない。地
元地区、関
係機関と意見
交換を行い方
針の検討を進
めたい。

問 校区青少年
健全育成
会議と地域コ
ミュニティ
の連携はどの
うあるべきか

答 引き続き協
働し取り組
んでもらいた
い。地域コ
ミュニティの
スタートで課
題も出る。実
態把握に努め
推進体制や望
ましい関係を
改めて整理し
たい。

問 災害時に避
難場所とな
った場合、地
域コミュニ
ティの人的役
割は

答 避難生活が
長期化した
場合、避難所
の運営を担
うていただく
ことを期待
している。

問 市立日高西
中学校のプ
ールの撤去の
考えは

答 早急に解体
、撤去でき
るよう頑張
りたい。

問 空き家の除
去費の助
成制度の検討
は

答 法に基づく
協議会設置
を検討。その
意見を聞き
ながら空き家
対策計画の策
定の検討を進
めている。市
の助成も検討
中。



上田 伴子議員
(日本共産党・あおぞら
豊岡市会議員団)

きめ細かな 子育て施策を！

新しく認可する園 の概要は

問 子ども・子
育て支援
交付金事業で
1650万円
の交付金を活
用し開園す
る施設の概
要はどうか。

答 この施設は、
小規模保育
事業A型で保
育従事者は
全員保育資
格を有する
ということか

問 今年も10
月現在で0
リフト保育
園と名前を
変えてスタ
ートするが、
0歳児を対
象とした施
設である。

答 現在のビ
エネスター
こども園は、
カバンスト
リート保育
園と名前を
変えてスタ
ートするが、
0歳児を対
象とした施
設である。



子どもたちに希望ある未来を

2歳の待機
児童が31人
ある。その
解消のため
に小規模保
育事業を展
開する。現
在、認可申
請中であ
り、詳細に
ついては控
える。職員
については、
A型の施設
であり、認
可園と同じ
職員配置、
職員資格
である。

問 現在のビ
エネスター
こども園は、
カバンスト
リート保育
園と名前を
変えてスタ
ートするが、
0歳児を対
象とした施
設である。

答 現在のビ
エネスター
こども園は、
カバンスト
リート保育
園と名前を
変えてスタ
ートするが、
0歳児を対
象とした施
設である。

問 文科省は、
入学準備
金は児童生
徒が必要な
時期に支給
するよう指
導するとし
ている。市
は、7月支
給ではなく、
入学準備
金に合うよ
うに3月支
給にすべき
では

答 文科省は、
入学準備
金は児童生
徒が必要な
時期に支給
するよう指
導するとし
ている。市
は、7月支
給ではなく、
入学準備
金に合うよ
うに3月支
給にすべき
では

問 保護家庭
については、
3月支給を
しているが、
準要保護家
庭については
入学後に手
続きが可能
となるので、
3月にでき
ない。7月支
給ではない
か、できる
だけ早く支
給が可能か
検討する。

定すること
になってい
る。できる
だけ早く、
提携園を
見つけてい
ただくよう
をお願いし
ている。

問 文科省は、
入学準備
金は児童生
徒が必要な
時期に支給
するよう指
導するとし
ている。市
は、7月支
給ではなく、
入学準備
金に合うよ
うに3月支
給にすべき
では

答 文科省は、
入学準備
金は児童生
徒が必要な
時期に支給
するよう指
導するとし
ている。市
は、7月支
給ではなく、
入学準備
金に合うよ
うに3月支
給にすべき
では

問 準備金は
実態に見
合った金額
になってい
ない。増額
が必要では
ないか

答 国の基準
どおりなの
で、増額は
考えていな
い。

市政を問う



広川 善徳議員
(公明党豊岡市議員)

B型肝炎ワクチン接種 公費助成の拡大を

問 今年4

月1日以後に生まれた生後1歳未満児に対し、10月からB型肝炎ワクチンが定期接種化された。3歳まではキャリアア化しやすいと聞く。3歳未満児への接種の公費助成を要望するがどうか



3歳までが大事！接種費助成の拡大を

答 あくまで対象の1歳までに全員接種を受けてもらいたい。任意の予防接種は非接種者と医師の判断で行われるものであり、公費助成は考えていない。

問 3歳未満の対象者は約1400人だ。費用は半額助成で試算すると約1千万円だ。これで3歳

未満の子どもの発病を防げると思うがどうか

答 3歳未満まで補助があるとした場合、保護者に対し1歳で受けなくてもいいというメッセージとなり、子どもの負うリスクが大きくなることを恐れている。1歳の間に必ず接種を受けることを促す方がよい。

気比区東部浸水対策

問 気比川増水時、河口部が埋まっており浸水が早い。対策は

答 潮位や波浪の影響で土砂が堆積しやすい地形だ。県から、河口部に土砂が堆積し、閉塞した時のため河口部に運河が整備されており、河口部の土砂は状況に応じ、適宜浚渫すると聞いている。

問 地方創生応援税制という形で制定された。企業側のメリットもある。本市も取り組めないか

答 いくつかの条件や制約もあり、今後の検討課題である。

企業版ふるさと納税

問 総合体育館使用日短縮

問 市展関係で会場使用が29日間と多い。使用期間短縮をどう考えるか

答 会場で作業を行っていない日などあり、使用期間短縮の検討をする。

問 設立後半年が経過した豊岡観光イノベーションの当面の経営方針は

答 関係者や事業者、住民との意見交換を行いながら信頼関係の構築に努めている。地域のマーケティング戦略の策定は、なお時間を要すると考えている。豊岡への来訪者のデータ分析で、姫路が重要な位置を占めていると分かったため、今後は誘客促進策を検討したい。

問 小さな成功事例を積み上げつつ、データに基づき地域全体の観光戦略を描く取組みを進めたい。

答 地域へさまざまな波及効果が期待されるが、地域内資源や人材の掘り起しについての戦略は

問 神鍋では事業者を組織し共同で台湾にセールスに行ってきたので、次年度は旅行商品を造成し、販売につなげていきたい。また、外国人観光客の受

入れに積極的な飲食店が集まったので、メニューの英語化などの支援を行いたい。地域事業者として収益事業を展開し、経営基盤の強化を図りたい。



松井 正志議員
(とよおか市民クラブ)

豊岡への誘客促進では 姫路との連携など重要

問 9月議会の総務委員会の意見、要望への処理

答 状況の中で、行政無線の屋外拡声子局は、廃止された消防サイレンの代替措置とされているが、警報効果がある程度あるか

問 サイレンと比較して出力が弱く、到達距離も短い。消防サイレンの廃止を100%

答 今後の設置見直しを含め、地域間で均衡ある整備計画となっているか

問 一部を除き新たに屋外拡声子局を増設する考えはない。全集落で整備すると費用は約16億円。小学校区などで子局がない地域は新設も検討する。

カバードきていない。防災ネットを活用した火災メールの配信登録を勧奨している。

問 今後の設置見直しを含め、地域間で均衡ある整備計画となっているか

答 一部を除き新たに屋外拡声子局を増設する考えはない。全集落で整備すると費用は約16億円。小学校区などで子局がない地域は新設も検討する。

問 9月議会の総務委員会の意見、要望への処理

答 状況の中で、行政無線の屋外拡声子局は、廃止された消防サイレンの代替措置とされているが、警報効果がある程度あるか

問 サイレンと比較して出力が弱く、到達距離も短い。消防サイレンの廃止を100%

答 今後の設置見直しを含め、地域間で均衡ある整備計画となっているか

問 一部を除き新たに屋外拡声子局を増設する考えはない。全集落で整備すると費用は約16億円。小学校区などで子局がない地域は新設も検討する。



屋外拡声子局は廃止された消防サイレンの代替措置となるか

市政を問う

一般質問



奥村 忠俊議員
(日本共産党・あおぞら
豊岡市議員団)

いじめを許さない決意が 必要だ



毎日のように報道されるいじめの実態

問 子ども
のいじめ事
件は、毎日
のように報
道されてい
る。特に福
島から横浜
に避難した
子どもの例
や新潟の例
など深刻だ。
豊岡市での
いじめ・不
登校は増え
ていると聞
くが現状および対応は

答 いじめは全国的にも
認知件数が増え豊岡市も
同じだ。10月末で小学校
12件、中学校18件、合わ
せて30件。内容はからか
いや悪口、無視が大半で
あり悪質な事例もある。
30件中4件が継続指導中
だ。子どもの声を聞きた
めに昨年まで学期に1回
アンケートを実施してい
たが、今年から毎月実施

している。30件中10件は
アンケートから教職員が
見つけ対応している。不
登校も増加傾向だ。電話
連絡、家庭訪問、個々の
状況に合わせた対応をし
ているがその際、職員間
で情報を共有し組織的な
対応をしている。

問 いじめられる方は悲
しい。「いじめられる方
にも問題がある」との声
もあるがそれは間違い。

いじめめる方が悪いに決
まっている。問題を隠さ
ない。いじめの発覚やそ
の兆候が見られたら、観
察ではなく即対応するこ
とが大切だが

答 そのとおりだ。事実
に学び子どもに寄り添い、
子どもの声を聞いていく。
教育の基本姿勢の中で取
り組む。

問 先生は忙しく、人数
も少ない。部活担当など
余裕がない。先生を増や
すべきだが

答 子どもの生活支援に
関する教員の加配もある。
市独自に不登校指導補助
教員を規模の大きい学校、
不登校の多い学校に配置
している。

「お菓子の館」の状況

問 2億円かけた施設だ
が経営はどうか

答 目的どおりに至らず、
見直しを申し入れている。



浅田 徹議員
(かがやき)

消火計画・火災予防、 ドローン活用等は

問 密集市街地の火災は、
強風や乾燥状況、建物構
造等により延焼拡大の可
能性は高くなる。その火
災対策として進めている
消火計画作成の進捗状況
および活用方法はどうか。
また、火災予防について、
官民挙げての取組みが大
事と思うがどうか

答 城崎36街区、日高11
街区、出石24街区は計画
が完了した。豊岡につい
ては、52街区の調査が完
了し、残り44街区の調査
と並行して計画をまとめ
ている。29年度から順次、
消防団との協議を行い、
街区内の住民に説明した
後、消火活動や街区を対
象とした消防訓練に活用
したいと考えている。

また、予防活動につい
ては、ケアマネジャーに
加えて民生委員や自主防
災組織に協力をお願いし、
高齢者の見守り隊として
防火点検の充実を図りた
いと考えている。

問 災害時における危険
箇所や高齢化の進む地区
等の現場確認、迅速な初
期対応や災害復旧の調査
等に「ドローン」の活用
を真剣に考えられないか

答 「ドローン」は、被
災現場を上空から確認す
るだけでなく、地形測量
まで可能と聞いており、



災害時の調査に「ドローン」の活用を！

災害の初動対応や災害復
旧に効果があるのではと
関心を持っている。

今後、費用対効果も含
め、活用について検討し
たいと考えている。

問 広域農道の管理の問
題や課題をどのように把
握しているのか。市街地
東部のバイパスとして、
県道レベルに引き上げる
時期が来ている
と考えるがどう
か

答 交通量の増
加により、農道
の機能保全が困
難になり、維持
管理費や舗装等
の補修費も年々
増加しているた
め、県道の格上
げは必要と考え
ており、要望は
引き続き行って
いきたい。

市政を問う

重要度が82.2%で、あ



近くて遠い避難路



青山 憲司議員 (ひかり)

防災・減災力向上は公助のハード整備から！

問 五荘小学校と豊岡北中学校間の避難路整備は、区長会役員他が発起人となり署名活動が実施された結果、有権者の半数となる4889人の署名が集まった。要望に対する当局の所見はどうか

答 整備には用地費、測量費等を除いて最低2億円と3億円かかる。市道としての必要性は全くない。現地に即してどういう対応ができるのか検討すべきと考える。

問 基本構想の市民アンケートでは防災・減災力で特にハード事業の重要度は重要、やや重要が82.2%で、あ

できない範囲を行政がやっつけてほしいという願いがある。ハード対策事業は優先順位をつけてやっていただきたいがどうか

答 そのとおりだと思う。ただ要望個所の必要性は認めることができない。

問 行政が認識するハード整備の一番必要なところはどこか

答 順位はつけていない。予算を見ながら、国や県の支援策の採択状況も見ながら進めている。

問 要援護者の個別支援計画は整備率21.6%と聞か何人できているのか。体制はとれるのか

答 対象は574人だが地域別の整備率であり人数はリンクしていない。不備は補っていききたい。

問 災害発生時の業務継続計画の策定状況は

答 非常時優先業務の整理がまだできていない。来年度から始めたい。



伊賀 央議員 (みらい)

日高に病床を確保するため老健併設はどうか

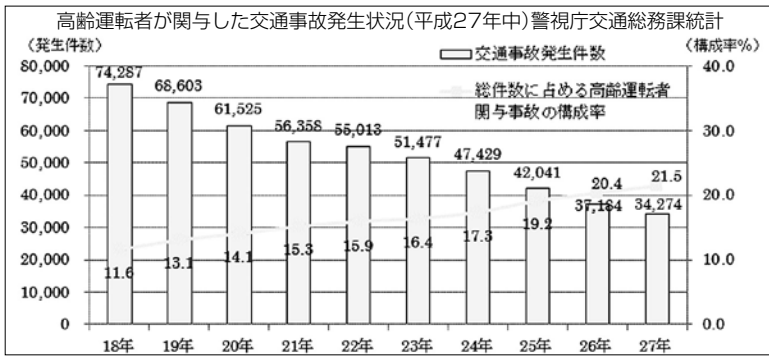
問 病床が確保できれば一番いいが仮にドクター確保ができない場合の代替機能として老人保健施設はどうか。医療行為が行われるベッドで容体が安定するまで、重篤な状態に移つてもすぐ対応できる施設として病院組合と市で検討すべきだが

答 市も構成市の割り勘はくる。その観点からも議論の行方を見守り必要な検討はしたい。

問 免許のない人は実際の感覚を持ち得ない。アイコンタクトなどポイントのコツをまとめ実際の局面に即した安全という論点を市民にPRが必要だが

答 市広報等以外に交通安全の重点期間でキャンペーン等に、指摘のことが活用できるかと思う。検討したい。

問 高齢者免許返納には、後ろに大変な思いがある。タクシー運賃割引が本市はない。コバス回数券や定期の取り扱い、デイサービス1日体験券等自主



年々増加する痛ましい高齢者の交通事故。対策の充実を！

返納に向かう誘因を引き上げる方策をもっと工夫し取り組むべきでは

答 タクシーは何らかの経過で現在は適用されないが、県タクシー協会を通じ市内タクシー業者にも割引制度を設けてもらうよう話していると聞く。他の特典は要望等があれば警察につきなぎ一緒に検討したい。

問 市民の中で何げに感じているさまざまな不便がある。ちよつとした気づきを市民から公募し、改善できる提案をコンテストにし、かつ市も合理的配慮で対応するパッケージとして取組みを考えるべきだがどうか

答 市に障害者自立支援協議会がある。そこではさまざまな団体の方が出て意見交換もされる。協議会の取組みの一つとして、今提案のあった話はずなげていけたらと思う。

意見書・陳情

意見書

障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書

全会一致 可決

〔要旨〕

障害があるゆえに、何らかの社会的支援がなければ生きていけない障害児者は年々増加しているが、居宅サービス、グループホームや入所施設などの社会資源の絶対的不足が慢性化しており、結果として家族の介護に依存した生活の長期化は、精神的にも経済的にも相互依存をより助長し、障害児者の自立をますます困難なものにしている。

多くの障害児者と家族は、生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を切実に望んでおり、緊急時や同性介護に対応するヘルパー等の福祉職員確保や地域で安心して暮らす上で必要な社会資源の拡充を図るとともに、利用者が体験的に選択できる状況を早期に実現するよう、左記の事項を強く要望する。

記

- ① 障害児者が「暮らしの場」を選択できるよう、グループホームや入所施設・通所施設などの社会資源を拡充し、福祉職員を確保すること。
- ② 入所機能を備えた地域生活支援拠点を国の責任で整備すること。
- ③ 前2項を実現するために、障害者関係予算を増加し、施策の重要な担い手になっている地方公共団体を財政的に支援すること。

子ども医療費助成制度を国の責任で行うことを求める意見書

全会一致 可決

〔要旨〕

我が国は、少子化が大きな社会問題となっている。若い世代が安心して結婚し、子育てできる環境の整備に向けて、子どもの医療費助成制度は今や全国のすべての都道府県で実施され、厳しい財政状況の中での地方単独事業であるため、結果として助成対象年齢や自己負担額などに自治体間・地域間で格差が生じている。

しかし、国は、自治体が行っている子ども医療費助成について、国民健康保険療養給付費等負担金及び普通調整交付金を減額する措置をしており、施策推進に大きな支障となっている。

少子化対策や地方創生の推進の上で必要な措置として、左記の事項について強く要望する。

記

- ① 子育て支援の観点から、国の責任において、すべての子どもを対象とした医療費助成制度を創設すること。
- ② 助成制度を創設するまでの間、地方自治体が行う子ども医療費助成にかかる国民健康保険の国庫負担減額調整措置を廃止すること。

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

全会一致 可決

〔要旨〕

地方創生が、わが国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議員の果たす役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について

住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められており、近年において、都市部を中心に專業化が進んでいる状況にある。

一方で、統一地方選挙の結果を見ると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急にするよう強く要望する。

陳情

家族介護はもう限界です！障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書の提出を求める陳情書

みなし採択

提出者 全国福祉保育労働組合兵庫地方本部気付

兵庫県福祉4団体

代表者 柳田 洋

〔文教民生委員長報告〕

本件は、障害児者が地域で安心して暮らすために必要な社会資源の拡充を図るとともに、生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求めるための意見書の提出を求めるもので、陳情の趣旨はもともとであるとして、全会一致により採択されるべきものと決定した。よって、本件は議会において採決されるべきである。

右の陳情書は、同趣旨の意見書案を先に可決したことにより、みなし採択となりました。

各委員会の抱負と課題(常任委員会)

総務委員会

公共施設の見直しと再編に向けて

委員長 青山 憲司

総務委員会は、本格化する「人口減少対策の地方創生の取組み」、財政的にも維持が難しくなっている「公共施設の見直し再編」と共に、益々充実が求められる「地域情報化の推進」並びに市民の皆さまの安全・安心を守る「消防行政」や、これから事業を担当する「市の組織・職員体制」並びに行政事業の財源となる「市財政」など重要な課題を所管しています。

ろですが、市民の皆さまからは、身近な公共施設の存続にその関心が寄せられるものと思います。委員会としても地域に親しまれ利用されてきた各施設の実態や機能のあり方などについて丁寧な協議を重ねながら、地域の皆さまのご理解とご協力を得られるような進め方を心がけなければならぬと考えています。

施設によっては、機能の複合化などで維持・運営の効率化・合理化が図られ、存続することもあると考えます。市財政の状況などを踏まえ皆さまたとも考えていきたいと思っております。

今後、とりわけ地方創生事業に注目が集まるとい

今後、とりわけ地方創生事業に注目が集まるとい



各振興局を視察
(出石・辰鼓楼 1月27日)

文教民生委員会

確かな学力と市民の健康を目指して

委員長 伊藤 仁

文教民生委員会は、命を授かってから人生を終えるまで、幅広く市民と寄り添う委員会です。大きくは、幼児から義務教育年限の教育行政、乳幼児から高齢者までの健康福祉、地域コミュニティ等を幅広く担当しています。

命を授かってから人生を終えるまで、幅広く市民と寄り添う委員会です。大きくは、幼児から義務教育年限の教育行政、乳幼児から高齢者までの健康福祉、地域コミュニティ等を幅広く担当しています。

命を授かってから人生を終えるまで、幅広く市民と寄り添う委員会です。大きくは、幼児から義務教育年限の教育行政、乳幼児から高齢者までの健康福祉、地域コミュニティ等を幅広く担当しています。

命を授かってから人生を終えるまで、幅広く市民と寄り添う委員会です。大きくは、幼児から義務教育年限の教育行政、乳幼児から高齢者までの健康福祉、地域コミュニティ等を幅広く担当しています。

命を授かってから人生を終えるまで、幅広く市民と寄り添う委員会です。大きくは、幼児から義務教育年限の教育行政、乳幼児から高齢者までの健康福祉、地域コミュニティ等を幅広く担当しています。



英語遊びって楽しいな！
(竹野認定こども園 1月27日)

建設経済委員会

地方創生を担う委員会活動を

委員長 村岡 峰男

建設経済委員会は、都市整備・住宅建設・土木事業、交通政策、観光、商工・農林水産業から上下水道まで、幅広い分野を所管しています。

や工業製品、また農産物の生産が増え、販売量が増加することにつながっていく。そのことが市の活性化であり、「地方創生」への突破口になると思います。

建設経済委員会は、都市整備・住宅建設・土木事業、交通政策、観光、商工・農林水産業から上下水道まで、幅広い分野を所管しています。

や工業製品、また農産物の生産が増え、販売量が増加することにつながっていく。そのことが市の活性化であり、「地方創生」への突破口になると思います。

建設経済委員会は、都市整備・住宅建設・土木事業、交通政策、観光、商工・農林水産業から上下水道まで、幅広い分野を所管しています。



今、話題の『豊岡鞆』認定商品

各委員会の抱負と課題(特別委員会)

市民に親しまれる 議会だより発行を 目指して

委員長 広川 善徳

「とよおかし議会だより」の年間発行回数、定例会後の4回と、11月の臨時会後の計5回です。市民の皆さまに市議会の活動状況を伝えるとともに、議会に対する関心を高めていただくため、読みやすく、わかりやすく、親しまれる広報紙発行を目指しています。

一般質問原稿以外は、ページごとに各委員で分担し、原稿を書いていきます。編集にあたっては、掲載内容の確認のため会議録と原稿のチェックを行い、さらに写真



年5回発行の議会だより

をできるだけ多く入れるなど工夫をしながら発行作業をしています。今期は、募集があれば「近畿市町村広報紙コンクール」に参加したいと思っています。「とよおかし議会だより」が、対外的に見てどのような状態にあるのかを知るのも、よりよい広報紙づくりに役立つのではないかと思います。今年の9月定例会分までの発行が担当となりますが、より進化した議会だよりの発行ができるよう努力していきます。

市の地域公共 交通網の課題と 改善への取組み

委員長 井上 正治

当委員会は、市の基幹交通網の整備や市民生活の利便性等の向上のための公共交通機関の諸課題について調査を行っています。

本年度「豊岡市地域公共交通網形成計画」が策定され、公共交通の基本方針、将来のまちづくりと地域公共交通の方向性や課題解決のための手段が示されました。北近畿自動車道は、八鹿日高道路9・7km、日高神鍋高原ICまで本年3月25日の開通を目指し工事進捗中です。山陰近畿自動車道は、浜坂道路9・8kmが29年度供用予定。第一回



地域公共交通に欠かせないコバス

「佐津く府県境」懇談会が開催され、今後は北近畿自動車道との連結への事業推進の強化を図ります。但馬空港の利用率は、好調に推移。新型機(フランス製)は、県の導入手支援により30年度に就航予定であり、さらなる「大交流」の実現を図ります。路線バス等地域公共交通は、市民の移動手段の確保と持続可能な生活交通を見据え、さまざまな手法やサービス水準のあり方を総合的に推し進めます。鉄道交通は、市民の鉄道への親しみを創出し、事業者に対しては利便性向上を働きかけます。

予測・予知のできない 災害に備えて

委員長 関貫久仁郎

当委員会は、豊岡市の災害対策に関して、総合的かつ計画的な防災・減災について調査を行うことを目的とする委員会です。

昨年、全国各地で予測できない地震・台風などが発生し、大災害が住民を襲いました。幸いなことに、当市では、平成16年10月の台風23号以来大きな自然災害は発生していません。しかしその反面、当時の事情が風化してきていることへの懸念が増大してきています。あの台風の年に生まれた子どもたちは、はやくも中学生になります。



災害時の連携道路の整備要望があった現場を視察する委員(五荘地区)

台風災害の状況を知る教育現場の先生方も減っているとも聞きます。平穏な時にこそできる対策と予防。当委員会としては、これを意識し、「災害に強いまちづくり」を推進するとともに、防災・減災に対する住民意識を啓蒙するために調査研究を進め、市民の皆さまの生命と財産を守りたいと考えています。地震、噴火の予知・予測に関しては、行わないという指針も出ようとしています。人災・天災、あらゆるものに「備えあれば、憂いなし」。

委員会の抱負と課題

円滑な議会運営とさらなる議会改革の推進を

委員長 椿野 仁司

「重点調査事項」

①議会の運営に関する事項

②会議規則、委員会条例等に関する事項

③議長諮問に関する事項（議会改革の推進など）

当委員会は各常任委員会委員長と会派から選出の議員8人で構成しています。

主に議員間や各委員会と市当局との協議・議論などの調整、円滑な議会の運営を責務とし、そのための条例や規則の整備を行い、また議長諮問に応じてさまざまな案件の調査・研究を行っています。昨年に引き続き「議会



ぜひ、傍聴へお越しください！

改革の推進」にさらに取り組んでいきます。各定例議会の一般質問は、議員の質問と当局の答弁の時間を定め、たことにより会議時間などが明確になり、議場やネットで傍聴される方が増えてきました。今後は、昨年から継続事項に加えて、政務活動費の情報公開、議会報告会のあり方についても議論・協議していきます。

議会としましては、市民の皆さまとの信頼関係を大切に、使命と責任をしっかりと果たしていきたいと考えています。

議会トピックス — 豊岡の取組みキーポイント！ —

豊岡市議会は、全国の議会から行政視察を受け入れています。

年度	受入件数	受入人数(延べ)
H27	36件	243名
H28 (H29.2.13 現在)	45件	195名

